上場取引所

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 東京コスモス電機株式会社

コード番号 6772 URL http://www.tocos-j.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長

問合せ先責任者(役職名)取締役

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(氏名) 寺田 実

(氏名) 島崎 雅尚

TEL 03-3255-3917

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日~平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,749	△22.4	277	15.9	256	△19.3	141	△11.0
21年3月期第3四半期	6,120		239	_	318	_	159	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	9.04	_
21年3月期第3四半期	10.15	_

(2) 連結財政状態

-/ XE4HM19X M105								
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
22年3月期第3四半期	8,431	2,643	31.2	167.34				
21年3月期	7,549	2,566	33.8	162.20				

(参考) 自己資本

22年3月期第3四半期 2,628百万円

21年3月期 2,548百万円

2. 配当の状況

<u>z. 此当切れル</u>	1								
	1株当たり配当金								
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計								
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
21年3月期	_	_	_	2.00	2.00				
22年3月期	_	_	_						
22年3月期 (予想)				2.00	2.00				

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

		(70次が10が111が1年11分子)							
	売上高	<u> </u>	営業利:	益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,700		340	54.5	310	55.0	180	50.0	11.45

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
 - [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 15,812,500株 21年3月期 15,812,500株 2 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 104,477株 21年3月期 100,871株 3 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 15,710,191株 21年3月期第3四半期 15,720,323株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

- 1. 連結経営成績に関する定性的情報
- (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機以降に景気の回復の兆しが一部には見られてきたものの、雇用情勢の悪化や企業の設備投資の抑制等に加えて、円高・デフレの進行など依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢下にあって当社グループは、受注拡大を最優先に、新時代に則した製販一体の体制構築に取り組みをしてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く市場環境は厳しく、当第3四半期連結累計期間売上高は47億4千9百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益は2億7千7百万円(前年同期比15.9%増)、経常利益は2億5千6百万円(前年同期比19.3%減)、四半期純利益は1億4千1百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

① 事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

「可変抵抗器]

可変抵抗器は、トリマ関連は空調機器等向けの需要が好調に推移しました。工作機械等向けの需要は 比較的堅調に推移しましたが、設備関連全般として依然として厳しい状況が続き、業務用無線機向けは 回復が鈍く減少しました。

その結果、売上高は20億1千9百万円(前年同期比20.0%減)、営業利益3億9千万円(前年同期比0.4%減)となりました。

「自動車用電装センサ〕

自動車用電装センサは、中国市場向けが好調に推移し、国内市場もエコカー減税等の新車購入促進策が下支えとなり回復してきました。

その結果、売上高は19億7千万円(前年同期比16.7%減)、営業利益2億4百万円(前年同期比2.8%増) となりました。

[面状発熱体]

面状発熱体は、車両メーカー各社が回復基調にあり一部環境対応車向けの需要が増加したものの、グローバル展開に伴う競争の激化と仕向け地及び搭載車両等の影響で減少しました。

その結果、売上高は4億9百万円(前年同期比29.8%減)、営業損失8百万円(前年同期は4千2百万円) となりました。

[その他]

その他は、FA向け混成集積回路は回復基調にありますが、設備関連の回復が鈍く減少しました。 その結果、売上高は3億5千万円(前年同期比45.8%減)、営業利益8百万円(前年同期比66.0%減)と なりました。

② 事業の所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

[日本地域]

可変抵抗器は、設備投資関連は低迷し売上高は減少しました。自動車用部品は、在庫調整の影響等があり減少しました。売上高46億5千4百万円(前年同期比24.0%減)、営業利益5億1千3百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

[アジア地域]

中国を中心としたアジア経済は、業務用無線機向けの回復が低調ですが、上海万博および中国の景気対策等で、中国経済が活性化してきた結果、売上高8億1千3百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益5千9百万円(前年同期比89.6%増)となりました。

「アメリカ地域]

世界的な規模の景気後退のなかで、可変抵抗器は米国内の製造業がアジアへ生産移管となり減少しました。また面状発熱体も自動車業界の不況の影響が強く、売上高1億5千5百万円(前年同期比30.9%減)、営業利益5百万円(前年同期比65.1%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億8千2百万円増加し、84億3千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3千3百万円、受取手形及び売掛金が9億3千9百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加し、57億8千7百万円となりました。これは主に、短期借入金が2億8千1百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が4億6千5百万円、社債が2億7千7百万円、並びに長期借入金が1億6千1百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千7百万円増加し、26億4千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億1千万円増加し、為替換算調整勘定が2千5百万円減少したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、3千2百万円増加し、11億7千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は2百万円(前年同期に得られた資金は、3億1千9百万円)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費2億1千6百万円、仕入債務の増加額4億7千6百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額9億4千4百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8千2百万円(前年同期は1億9千7百万円の支出)となりました。 これは、主に有形固定資産の取得による支出9千万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1億3千6百万円(前年同期に得られた資金は、2千6百万円)となりました。

これは、主に短期借入金の純増額の返済による支出が2億3千9百万円、長期借入金の借入による収入が8億8千万円、返済による支出が7億6千1百万円、社債発行による収入が4億3千万円、償還による支出が9千7百万円および配当金の支払い3千万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績を勘案し、平成21年5月15に公表いたしました平成22年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ①たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を 見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する 方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環 境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において 使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 671, 269	1, 637, 371
受取手形及び売掛金	2, 066, 272	1, 126, 708
商品及び製品	342, 103	276, 092
原材料及び貯蔵品	447, 084	413, 977
仕掛品	158, 044	115, 246
繰延税金資産	97, 658	108, 703
その他	96, 811	222, 072
貸倒引当金	<u>△</u> 4, 596	△6, 209
流動資産合計	4, 874, 647	3, 893, 962
固定資産		
有形固定資産		
土地	1, 535, 112	1, 535, 112
その他(純額)	1, 216, 035	1, 317, 029
有形固定資産合計	2, 751, 148	2, 852, 141
無形固定資産	18, 003	20, 134
投資その他の資産	769, 480	782, 347
固定資産合計	3, 538, 632	3, 654, 624
繰延資産	18, 270	863
資産合計	8, 431, 549	7, 549, 450

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表
(平成21平12月31日)	(平成21年3月31日)
1, 146, 176	680, 714
945, 033	1, 226, 074
57, 415	55, 488
87, 222	15, 472
16, 291	37, 354
510	765
406, 194	248, 288
2, 658, 843	2, 264, 157
357, 500	80, 000
1, 522, 287	1, 360, 951
125, 306	156, 159
1, 853	1,666
556, 669	533, 214
49, 350	70, 580
453, 539	453, 539
62, 459	63, 167
3, 128, 965	2, 719, 278
5, 787, 809	4, 983, 436
1, 277, 000	1, 277, 000
20	33
896, 881	786, 573
△18, 565	△18, 215
2, 155, 336	2, 045, 391
\triangle 72, 686	△67, 718
	△425
679, 481	679, 481
△133, 534	△108, 297
473, 260	503, 041
	17, 581
	2, 566, 014
	7, 549, 450
0, 431, 349	7, 049, 400
	$945,033$ $57,415$ $87,222$ $16,291$ 510 $406,194$ $2,658,843$ $357,500$ $1,522,287$ $125,306$ $1,853$ $556,669$ $49,350$ $453,539$ $62,459$ $3,128,965$ $5,787,809$ $1,277,000$ 20 $896,881$ $\triangle 18,565$ $2,155,336$ $\triangle 72,686$ $ 679,481$ $\triangle 133,534$

(2)【四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
· 一	6, 120, 270	4, 749, 74
売上原価	4, 846, 242	3, 612, 890
	1, 274, 028	1, 136, 85
反売費及び一般管理費	1, 034, 906	859, 69
営業利益	239, 122	277, 158
営業外収益		
受取利息	5, 328	879
受取配当金	6, 772	4, 768
為替差益	139, 592	_
物品壳却益	25, 140	
作業くず売却益	_	29, 10
その他	35, 792	26, 73
営業外収益合計	212, 626	61, 48
営業外費用		
支払利息	41, 187	48, 23
為替差損	72, 013	19, 88
その他	19, 991	13, 57
営業外費用合計	133, 192	81, 69
圣常利益	318, 556	256, 95
寺別利益		
貸倒引当金戻入額	4, 286	1, 43
その他	300	27
特別利益合計	4, 587	1, 70
特別損失		
固定資産除却損	891	3, 41
投資有価証券評価損	24, 936	1,00
役員退職慰労金	<u> </u>	14, 23
特別損失合計	25, 827	18, 65
总金等調整前四半期純利益	297, 316	240, 00
去人税、住民税及び事業税	93, 574	101, 87
去人税等調整額	41, 354	△1, 64
去人税等合計	134, 928	100, 23
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2, 859	△2, 19
四半期純利益	159, 528	141, 96

【第3四半期連結会計期間】

		(単位:千円)
	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1, 725, 167	1, 891, 196
売上原価	1, 397, 535	1, 383, 115
売上総利益	327, 631	508, 081
販売費及び一般管理費	312, 090	282, 518
営業利益	15, 541	225, 562
営業外収益		
受取利息	1, 992	276
受取配当金	2, 941	2, 255
為替差益	108, 728	_
物品売却益	3, 957	_
作業くず売却益	-	14, 140
その他	15, 659	6, 121
営業外収益合計	133, 280	22, 793
営業外費用		
支払利息	15, 824	16, 714
為替差損	53, 606	12, 230
その他	6, 413	4, 038
営業外費用合計	75, 845	32, 983
経常利益	72, 975	215, 372
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1, 119	1, 436
その他		273
特別利益合計	1, 298	1, 709
特別損失		
固定資産除却損	56	3, 282
投資有価証券評価損	16, 659	_
役員退職慰労金		207
特別損失合計	16, 715	3, 489
税金等調整前四半期純利益	57, 558	213, 593
法人税、住民税及び事業税	3, 444	38, 935
法人税等調整額	33, 208	41, 422
法人税等合計	36, 653	80, 358
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2, 411	△202
四半期純利益	18, 493	133, 437

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(の)【ロー列定船(インシュー)と 川井自】		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	297, 316	240, 008
減価償却費	248, 140	216, 155
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82, 606	△21, 004
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4, 135	△1,882
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11, 707	23, 454
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10, 800	△21, 230
受取利息及び受取配当金	△12, 101	$\triangle 5$, 647
支払利息	41, 187	42, 576
投資有価証券評価損益(△は益)	24, 936	1,000
有形固定資産売却損益(△は益)	_	$\triangle 273$
有形固定資産除却損	891	3, 415
売上債権の増減額 (△は増加)	375, 297	△944, 308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102, 830	$\triangle 144,712$
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 162, 577$	476, 735
未払消費税等の増減額(△は減少)	906	16, 948
その他	△63, 844	199, 384
小計	583, 089	80, 621
利息及び配当金の受取額	12, 112	5, 664
利息の支払額	△44, 870	△44, 293
法人税等の支払額	△230, 366	△44, 719
営業活動によるキャッシュ・フロー	319, 966	△2, 727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△512, 495	$\triangle 1, 122, 505$
定期預金の払戻による収入	500, 658	1, 120, 659
有形固定資産の取得による支出	△160, 631	△90, 477
有形固定資産の売却による収入	_	273
貸付けによる支出	△6, 000	△4, 368
貸付金の回収による収入	6, 431	11, 998
投資有価証券の取得による支出	\triangle 1, 611	$\triangle 1,467$
投資有価証券の売却による収入	229	_
その他	△23, 746	2, 985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197, 165	△82, 903

(単位:千円)

		(十一)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	267, 000	△239, 200
長期借入れによる収入	667, 450	880, 760
長期借入金の返済による支出	△541, 708	△761, 265
社債の発行による収入	_	430, 373
社債の償還による支出	△260, 000	△97, 500
自己株式の取得による支出	△948	△363
配当金の支払額	△61, 366	△30, 811
少数株主への配当金の支払額	△103	△103
リース債務の返済による支出	△43, 370	△45, 065
財務活動によるキャッシュ・フロー	26, 953	136, 823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39, 186	△19, 138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	110, 568	32, 054
現金及び現金同等物の期首残高	1, 103, 093	1, 146, 612
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 213, 662	1, 178, 667

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
- ①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (単位:千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用 電装センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	644, 603	723, 317	169, 764	187, 482	1, 725, 167		1, 725, 167
営業利益又は営業損失(△)	39, 892	77, 762	△15, 458	17, 972	120, 169	(104, 628)	15, 541

- (注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2. 各区分の主な製品
 - (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
 - (2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
 - (3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
 - (4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (単位:千円)

区	分	可変抵抗器	自動車用 電装センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高		781, 035	794, 611	165, 769	149, 780	1, 891, 196	_	1, 891, 196
営業利益		181, 041	118, 822	15, 848	10, 042	325, 755	(100, 192)	225, 562

- (注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2. 各区分の主な製品
 - (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
 - (2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
 - (3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
 - (4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) (単位:千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用 電装センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	2, 523, 948	2, 365, 703	584, 022	646, 596	6, 120, 270		6, 120, 270
営業利益又は営業損失(△)	392, 215	198, 980	△42, 546	26, 196	574, 846	(335, 724)	239, 122

- (注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2. 各区分の主な製品
 - (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
 - (2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
 - (3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
 - (4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) (単位:千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用 電装センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	2, 019, 636	1, 970, 129	409, 696	350, 281	4, 749, 744		4, 749, 744
営業利益又は営業損失(△)	390, 750	204, 487	△8, 005	8, 907	596, 140	(318, 981)	277, 158

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2. 各区分の主な製品
 - (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
 - (2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
 - (3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
 - (4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (単位:千円)

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	1, 787, 690	140, 007	47, 484	1, 975, 182	(250, 015)	1, 725, 167
営業利益又は営業損失(△)	111, 593	△12, 202	2, 291	101, 682	(86, 141)	15, 541

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 - (1) アジア … 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他
 - (2) アメリカ… 北米 他

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (単位:千円)

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	1, 836, 417	332, 921	63, 727	2, 233, 067	(341, 870)	1, 891, 196
営業利益	294, 284	22, 581	3, 876	320, 743	(95, 180)	225, 562

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 - (1) アジア … 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他
 - (2) アメリカ… 北米 他

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) (単位:千円)

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	6, 124, 379	784, 700	224, 928	7, 134, 008	(1, 013, 737)	6, 120, 270
営業利益	506, 281	31, 426	14, 693	552, 401	(313, 279)	239, 122

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 - (1) アジア … 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他
 - (2) アメリカ… 北米 他

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) (単位:千円)

区	分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高		4, 654, 864	813, 484	155, 531	5, 623, 880	(874, 135)	4, 749, 744
営業利益		513, 676	59, 597	5, 134	578, 408	(301, 250)	277, 158

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 - (1) アジア … 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他
 - (2) アメリカ… 北米 他

③海外壳上高

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
Ι	海外売上高 (千円)	206, 829	47, 484	46, 604	300, 918
П	連結売上高 (千円)	_	_	_	1, 725, 167
Ш	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12. 0	2. 8	2. 7	17. 4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 - (1)アジア他 … 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
 - (2) アメリカ… 北米 他
 - (3) その他…… ドイツ・イギリス 他

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
I	海外売上高 (千円)	345, 585	63, 727	30, 820	440, 133
II	連結売上高 (千円)	_	_	_	1, 891, 196
Ш	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18. 3	3. 4	1.6	23. 3

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 - (1) アジア他… 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
 - (2) アメリカ… 北米 他
 - (3) その他…… ドイツ・イギリス 他

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
Ι	海外売上高 (千円)	901, 980	224, 928	198, 368	1, 325, 277
П	連結売上高 (千円)	_	_	_	6, 120, 270
Ш	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14. 7	3. 7	3. 2	21.7

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 - (1) アジア他… 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
 - (2) アメリカ… 北米 他
 - (3) その他…… ドイツ・イギリス 他

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
Ι	海外売上高 (千円)	877, 198	155, 531	170, 941	1, 203, 671
П	連結売上高 (千円)	_	_	_	4, 749, 744
Ш	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18. 5	3. 3	3. 6	25. 3

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 - (1) アジア他… 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
 - (2) アメリカ… 北米 他
 - (3) その他…… ドイツ・イギリス 他
 - (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) 該当事項はありません。